

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
364681	徳島県	つるぎ町	町村 II-2

(1)民間委託			【参考】		
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率		
		100.0%	99.4%		
本庁舎の清掃		100.0%	98.6%		
本庁舎の夜間警備		50.0%	91.1%		
案内・受付		66.7%	93.2%		
電話交換		84.6%	87.9%		
公用車運転		97.9%	98.1%		
し尿収集		89.3%	97.4%		
一般ごみ収集		46.6%	71.6%		
学校給食(調理)	○ 平成31年4月より、一組解散に伴い、多様性を持たせるために、町で運営。	75.0%	91.2%		
学校給食(運搬)	○ 平成31年4月より、一組解散に伴い、多様性を持たせるために、町で運営。	45.5%	37.0%		
学校用務員事務	○ 退職不補充で会計年度任用職員で対応する方針。	100.0%	99.1%		
水道メーター検針		92.5%	97.2%		
道路維持補修・清掃等	○ 住民要望や緊急時に即時対応できるため、現在のところ民間委託は考えていない。	100.0%	99.1%		
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%		
在宅配食サービス		98.5%	99.7%		
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	97.5%		
ホームページ作成・運営		100.0%	96.4%		
調査・集計					

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.5%	9.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化									
実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果							
取組状況		業務改革効果							

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.9%	1.5%	31.3%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入							【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率	
体育館	1	0	0.0%	中学校の体育館も兼ねており、直営で運営すべきものである。	0		18.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		24.7%	48.0%
プール	1	0	0.0%	老朽化が目立ち危険であることから、平成29年から開放を取りやめた。施設のあり方を改めて検討中。	0		20.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		94.4%	86.7%
休業施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	0	0.0%	地域住民の福利厚生施設としての側面があるため、直営で運営すべきものである。	1	単に客利を目的とした温泉施設でなく、設置目的である地域住民の福利厚生施設としての側面があるため。	43.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		64.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		72.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.3%
公営住宅	36	0	0.0%	老朽化対策、新築化計画を検討していることから、現時点での制度導入は考えていない。	0		0.1%	15.3%
駐車場	0	0			0		23.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		14.8%	22.3%
図書館	0	0			0		8.5%	19.8%
博物館(歴史館、科学館、自然館、動物園等)	0	0			0		24.2%	27.9%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	地域の社会教育活動の中心的役割を担った施設であるため、現時点での制度導入は考えていない。	4	地域の社会教育活動の中心的役割を担った施設であるため。	32.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		29.2%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健・医療・福祉の拠点施設としての役割を果たす施設であることから、現時点での制度導入は考えていない。	1	保健・医療・福祉の拠点施設としての役割を果たす施設センターであり、地域住民への継続したサービスの提供と保健師等の専門性と経験の積み重ねが必要業務であるため。	37.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	学校や教育機関等と連携を図ることが重要であるため、現時点では、直営で運営すべきものである。	2	事業所ごとに、放課後児童健全育成事業の企画・運営の責任を担っているため。	13.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済	○	実施時期	令和元年度(平成31年度)	移行時期	
実施予定		実施予定時期			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
59.7%	28.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済	○	策定予定	策定予定時期
(注)令和2年3月31日時点における状況であること。			
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備			
作成済	○	作成中	作成完了予定時期
(注)令和2年3月31日時点における状況であること。			
統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成中	作成完了予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
82.1%	80.3%		